



林もとひと県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

手話普及促進の条例可決

林県議「努力報われた」

林幹人県議(成田市選出、3期)らが提出した「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」が6月定例県議会最終日に全会一致で可決成立しました。林県議が座長を務める自民党県連のプロジェクトチームが昨年6月から検討を重ねてきたもので、手話などで聴覚障害者がコミュニケーションしやすい環境を作り、県民の理解を促すことも

6月定例県議会

全国7番目

に、県や市町村に手話や要約筆記などを普及させたり、手話を学ぶ機会を確保することなどを求める内容です。交付の手続きを経て制定されれば埼玉県などに続き、全国7番目となります。条例化に向けて力を注いできた林県議は喜ぶ関係者に囲まれ、「努力が報われました」と話していました。



横断幕を中心に条例の可決成立を喜ぶ関係者と林幹人県議(前列右から4人目)

議場傍聴席には条例成立を心待ちにしていた聴覚障害者らの皆さんが駆けつけ、閉会後には林県議らの手を取り、条例可決を喜びました。条例成立を祝う横断幕

を中心に記念撮影した林県議は「二年がかりで準備してきた努力が実った。関係者の皆さんに喜んでいただき、議員冥利に尽きます」と感慨を語っていました。

可決成立した「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」は第1条で、「手話等の普及の促進について、基本理念を定め、県の債務並びに市町村、県民及び事業者の役割を明らかにするとともに、県の施策を推進するための基本的な事項を定めることにより、聴覚障害者と聴覚障害者以外の者との共生することのできる地域社会の実現並びに聴覚障害者の自立及び社会参加の促進に寄与する」として、その目的を謳っています。

その上で、県の債務として手話等の普及促進、市町村の役割として手話等を使いやすい環境の整備に努め、県民の役割としては、手話や聴覚の障害に関する理解を深めるとしています。

また、普及のために、県は手話などを学習する機会を確保。情報発信にも配慮し、手話通訳者や要約筆記者などの派遣体制を整備しなければならぬとしています。



林幹人県議

林県議を委員長に選任 総合企画水道常任委員会

林幹人県議は6月県議会最終日に、所属する総合企画水道常任委員会の委員長に選任されました。今回の9月定例県議会から

委員会での質疑討論の采配を振るいます。林議員は千葉県経済の発展の核として成田空港を位置づけ、利便性の拡充などを通じた成田空港の地位向上に力を注ぎ、委員会でも様々な質疑、提言をしています。その積極的な姿勢が評価され、委員長に選任されました。

手話はろう者の間で受け継がれ、発展してきましたが、一時、言語として認められず、使用が禁じられた時代もありました。平成18年に国連総会で採択された「障害者の権利に関する条約」の中で、手話が言語であることが世界的に認められ

我が国も平成26年に条約を批准しました。千葉県県議会では平成26年6月県議会「手話言語法」制定を求める意見書を全会一致で採択し、国に提出しました。現在、国に先駆け、地方自治体で条例制定を行う動きが出ており、千葉県議会でも自民党県連のプロジェクトチームで手話等の普及促進条例の検討が重ねられてきました。

林もとひと県議・プロフィール

略歴	
昭和48年 9月	銚子市に生まれる
平成 4年 3月	銚子市立銚子高校卒業
平成 8年 3月	玉川大学文学部卒業
平成 8年 5月	米国ロードアイランド州語学留学
平成10年 4月	空港グランドサービス入社
平成12年 4月	衆院議員・山崎拓秘書
平成15年 4月	衆院議員・林幹雄秘書(成田市担当)
平成19年 4月	千葉県議会議員初当選
平成23年 4月	千葉県議会議員再選
平成27年 4月	千葉県議会議員3選

現職	
県議会	総合企画水道常任委員会委員長
自民党	ちば青年局次長

県政に新風 市民の声を生かします

●県政や成田市のご相談・ご要望はお気軽にどうぞ

林もとひと 県議事務所

〒286-0134
成田市東和田569 なるげや陶器ビル3階D号
TEL.0476-20-0884
FAX.020-4622-9781
Eメール:motohito884@gmail.com



@motohito884

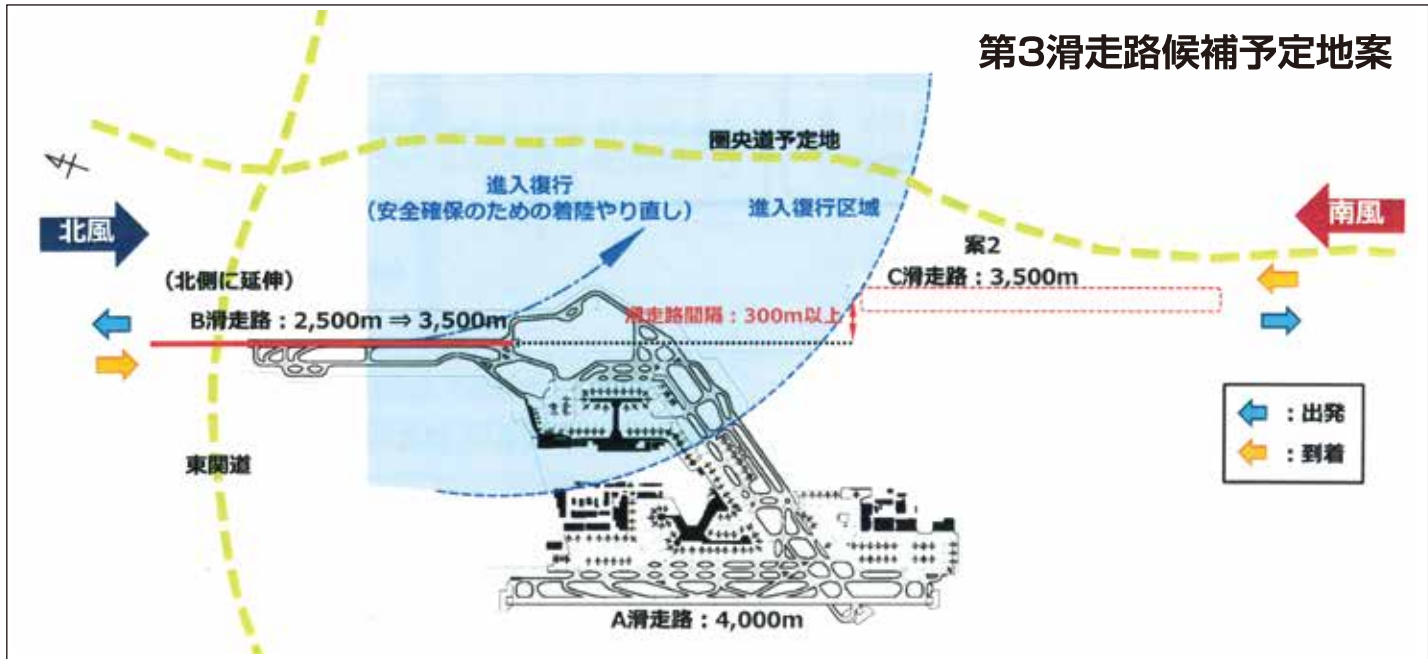
Facebook 林 幹人

ホームページ

林もとひと

検索

6月定例県議会総合企画水道常任委員会



林委員 去年から四者協議が開催され、これからコ

ンターが示されるとい

ことになるが、4回目の四者協議

明会などを開き、皆様の声を聞いています。

また、コンターを出すための環境対策についても一定の方向性を出す必要がある

ので、調整を行った上で秋口以降に第4回目の四者協議

会が開催されるのではないかと考えております。

この目標に掲げました処理能力の向上などにより、対応できるように進めていると考えております。

林委員 空港会社として、今年度、中期経営計画を策定し、昨年度は23.5万回ですが、今年度は24.5万回まで、30年度には27万回まで増えるというところで計画を作っております。

成田空港に関する四者協議会
4回目の開催は秋口以降に

大臣の意見が出るということですので、それを勘案すると3か月後ということになります。

それを受けた上で、現在の配慮書はあくまでも複数案があるという前提で出すのが原則となっています。

また、コンターを出すためには環境対策についても一定の方向性を出す必要がある

ので、調整を行った上で秋口以降に第4回目の四者協議会が開催されるのではないかと考えております。

併せまして、IT技術を活用し、例えば館内アプリであるとか、iPadを用いたアクセス案内などを行い、海外のお客様がスムーズに空港を利用できるように対応していると考えています。

成田空港、利便性向上へ

林委員 少なくとも秋ぐらいになるとという見通しであるが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックが一つの目標になっていると思う。

2013年に政府主導で行ってきた訪日外国人100万人を達成してから、2020年までに2200万人、2030年までに3000万人を目標に定めているが、既に去年の段階で2000万人近い訪日外国人がおり、これからどんどん訪日外国人が増える。

つまり、航空需要が増え、成田空港は2020年のオ

リンピック・パラリンピックまでには3本目の滑走路の供用は間に合わないという中で、増え続ける航空需要に対してどのように対応していくのかうかがいたい。

空港地域振興課長 現在、成田空港では海外のお客様が大変増えている状況です。

空港会社では各ターミナルにご案内カウンターを設け、カウンターにテレビ電話を設置して、多言語で対応。また、通訳などを活用し、訪日外国人旅行者の様々なサポートをしております。

訪日外国人増加に対応
ITも活用しサポート

併せまして、IT技術を活用し、例えば館内アプリであるとか、iPadを用いたア

ccess案内などを行い、海外のお客様がスムーズに空港を利用できるように対応していると考えています。

現在、非常に増えているのがスリムの関係で、ハラル認証のレストランや礼拝室を設置するなどの対応についても空港会社で行っていると考えています。

県としても、これから海外のお客様が増えるということですので、関係する機関と連携をし、海外のお客様がお見えになった時に利便性、快適性が向上するように努めてまいりたいと考えております。

発着集中の時間帯に対応

林委員 今の答弁は、日本にいらつしたお客様は、快適度を高めるといふ方策であり、当然、空港を快適に、迷わずに利用していただくことも大事なことです。

しかし、増え続ける航空需要、つまり、航空機がもつと離着陸したいという中で、成田空港として30万回のキャパシティはあるが、現状まだ23万回ぐらいたと、残り7万回の枠があるので、そこになるべく入ってほしいという希望は理解できる。しかしそれは我々成田空港応援団の思いであって、各航空会社の求めるものはそこには無い。

ニーズは集中した時間帯に固まっています、その時間帯は既にいっぱい状態である。

空港の処理能力を拡大するための具体的な方策をうかがいたい。

空港地域振興課長 ご指摘のとおり、空港会社では時間帯によってタイトになっています。

空港の処理能力を増やすために、WAMという管制機能の高度化によって、時間あたりの処理能力を拡大しています。

また、高速離脱誘導路を整備しており、2017年度には完成すると聞いています。これにより時間値が4

回増え、72回になると思っています。

現在、23.5万回ですが、一番多い時間帯の時間値は60回ぐらいという状況になっていますので、若干の余裕は生じると考えています。

なお、空港会社では今年度、中期経営計画を策定し、昨年度は23.5万回ですが、今年度は24.5万回まで、30年度には27万回まで増えるというところで計画を作っております。

この目標に掲げました処理能力の向上などにより、対応できるように進めていると考えております。

林委員 空港会社として、今年度、中期経営計画を策定し、昨年度は23.5万回ですが、今年度は24.5万回まで、30年度には27万回まで増えるというところで計画を作っております。

この目標に掲げました処理能力の向上などにより、対応できるように進めていると考えております。

林委員 空港会社として、今年度、中期経営計画を策定し、昨年度は23.5万回ですが、今年度は24.5万回まで、30年度には27万回まで増えるというところで計画を作っております。

この目標に掲げました処理能力の向上などにより、対応できるように進めていると考えております。